

平成26年度主要な政策に係る評価書(モニタリング)

(総務省25-②)

政策名 <sup>(※1)</sup>	政策20: 消防防災体制の充実強化		分野	国民生活と安心・安全		
政策の概要	我が国においては全国どこでも大規模地震が発生する可能性があるとともに、実際に地震や風水害等の自然災害が頻発している。また、国際情勢・社会経済情勢の変化等により、テロや危険物事故等の大規模事故の危険性が高まっている。こうした中、国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させるための総合的な政策を実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	社会経済情勢の変化とこれに伴う地域社会の変化による災害の態様の複雑多様化など、消防防災行政を取り巻く状況は大きく変化しており、迅速な対応が求められている。このような状況の中、総合的な消防防災行政を積極的に推進し、国民の安心と安全を向上させる。					
政策の予算額・執行額等	区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	11,100,560	25,005,307	13,257,329	14,351,945
		補正予算(b)	87,562,135	17,530,582	6,227,454	0
		繰越し等(c)	-54,461,030	33,742,774	26,797,506	
		合計(a+b+c)	44,201,665	76,278,663	46,282,289	
執行額(千円)		22,838,708	52,881,608			

政策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	第186回国会 総務委員会における総務大臣所信表明	(衆) 平成26年2月18日	消防行政については、大規模な地震や風水害等に備え、消防防災体制の拡充・強化が喫緊の課題となっております。このため、緊急消防援助隊を拡充することとし、コンビナート災害等に即応するドラゴンハイパー・コマンドユニットの新設などの大幅な増隊に取り組んでまいります。また、昨年成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の加入促進、処遇改善、装備・訓練の充実などを推進してまいります。さらに、昨年、高齢者福祉施設及び有床診療所等で生じた火災において多数の犠牲者を出したことを踏まえ、再発防止と防火対策の徹底に積極的に取り組んでまいります。

施策目標	測定指標	基準(値) <sup>(※2)</sup> 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
Jアラート等による災害情報伝達手段の多重化・強化を図ることにより、住民への情報を迅速かつ確実に伝達すること	1 全国瞬時警報システム(J-ALERT)自動起動機の整備率	74.6% (平成25年1月15日現在) 【24年度】	93.2% 【25年度】	90%以上 【25年度】
	2 市町村防災行政無線(同報系)の整備率	76.6% (平成24年3月31日現在) 【24年度】	78.3% 【25年度】	整備率の向上 【25年度】
消防救急デジタル無線の整備により、緊急消防援助隊の活動の円滑化を図ること	3 消防救急無線のデジタル化整備済団体数	118消防本部 (平成25年3月31日現在) 【24年度】	232消防本部 【25年度】	230消防本部 【25年度】 770消防本部 【28年度】
消防団の充実強化・安全対策の推進等により、地域防災力の強化を図ること	4 消防団員数	消防団員数 874,193人 うち女性消防団員数 20,109人 うち学生消防団員数 2,335人 (平成24年4月1日現在) 【24年度】	消防団員数 868,872人 うち女性消防団員数 20,785人 うち学生消防団員数 2,417人 【25年度】	消防団員数の増加 (対前年度増) 【25年度】
	5 自主防災組織の組織活動カバー率	77.4% (平成24年4月1日現在) 【24年度】	77.9% 【25年度】	自主防災組織の組織活動カバー率の増加 (対前年度増) 【25年度】
	6 消防団協力事業所表示制度導入市町村数	926市町村 (平成24年4月1日現在) 【24年度】	978市町村 【25年度】	1,000市町村 【25年度】
	7 防災拠点となる公共施設等の耐震率	79.3% (平成24年3月31日現在) 【24年度】	82.6% 【25年度】	耐震率の向上 (対前年度増) 【25年度】 85% 【26年度】
消防防災施設の整備促進により、住民生活の安心・安全を確保すること	8 耐震性貯水槽の整備	耐震性貯水槽の整備数 94,959件 【24年度】	96,457件 【25年度】	耐震性貯水槽の整備数の増加 【25年度】

緊急消防援助隊の充実及び即応体制の強化により、大規模災害時における被災地への確実かつ迅速な部隊投入を行うこと	9	緊急消防援助隊の登録隊数	4,429隊 (平成24年4月1日現在) 【24年度】	4,594隊 【25年度】	4,594隊 【25年度】
	10	補助金及び無償使用による緊急消防援助隊の車両等の整備	962件 【24年度】	1,282件 【25年度】	1,283件 【25年度】
消防防災分野の研究開発の推進により、消防防災体制の充実強化を図ること	11	消防防災分野の研究開発	・研究成果による知見等を踏まえた技術基準等の改正や施策等への反映件数(法令改正等の件数) 16件 ・消防庁長官調査及び消防機関の原因調査への技術支援の実施件数 116件 ・他の研究機関への技術協力件数 28件 【24年度】	・研究成果による知見等を踏まえた技術基準等の改正や施策等への反映 23件 ・消防庁長官調査及び消防機関の原因調査への技術支援の実施件数 114件 ・他の研究機関への技術協力件数 30件 【25年度】	・研究成果による知見等を踏まえた技術基準等の改正や施策等への反映 ・消防庁長官調査及び消防機関の原因調査への技術支援の実施 ・他の研究機関への技術協力の実施 【25年度】
消防庁危機管理機能の充実・確保により、消防庁の危機管理能力及び地方公共団体と連携した災害対応能力の向上を図ること	12	消防庁危機管理機能の充実・確保	消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数 37件 【24年度】	57件 【25年度】	消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施 【25年度】
消防庁所管情報システムの最適化により、運用・保守経費の効率化や、必要なシステムの機能強化・高度化を図るとともに、大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化を図ること	13	消防庁所管情報システムの最適化	○運用・保守経費の削減 ・運用・保守経費経費の削減額 65,124千円 ・平成19年度の運用・保守経費に対する削減 40% ○サーバー等の二重化による耐災害性の強化 ・災害時も含めた稼働率 100% 【24年度】	○運用・保守経費の削減 ・運用・保守経費経費の削減額 56,102千円 ・平成19年度の運用・保守経費に対する削減 34% ○サーバー等の二重化による耐災害性の強化 ・災害時も含めた稼働率 100% 【25年度】	○運用・保守経費の削減 ・削減額の増加 ・削減率の向上 ○更新に際し必要に応じたシステムの機能強化・高度化の実施 ○サーバー等の二重化による耐災害性の強化 ・災害時も含めた稼働率 100% 【25年度】
消防・救急救命体制等の充実強化により、消防防災・危機管理体制の強化を図ること	14	消防の広域化の推進状況	全国の消防本部数 784本部 小規模消防本部数 472本部 (平成25年3月31日現在) 【24年度】	全国の消防本部数 767本部 小規模消防本部数 461本部 【25年度】	全国の消防本部数の減少(対前年度減) 小規模消防本部数の減少(対前年度減) 【25年度】
	15	受入医療機関の選定困難事案の割合	(受入照会回数4回以上) 重症以上傷病者搬送事案 3.9% 産科・周産期傷病者搬送事案 3.7% 小児傷病者搬送事案 3.1% 救命救急センター等搬送事案 4.0% (現場滞在時間30分以上) 重症以上傷病者搬送事案 4.9% 産科・周産期傷病者搬送事案 6.8% 小児傷病者搬送事案割合 2.7% 救命救急センター等搬送事案 5.2% (平成23年中) 【24年度】	(受入照会回数4回以上) 重症以上傷病者搬送事案 3.8% 産科・周産期傷病者搬送事案 3.6% 小児傷病者搬送事案 3.0% 救命救急センター等搬送事案 3.9% (現場滞在時間30分以上) 重症以上傷病者搬送事案 5.2% 産科・周産期傷病者搬送事案 6.9% 小児傷病者搬送事案割合 2.9% 救命救急センター等搬送事案 5.4% 【25年度】	救急患者受入医療機関の選定困難事案の割合の低下 【25年度】
	16	心肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの)	43.0% (平成23年中) 【24年度】	44.3% 【25年度】	応急手当実施率の向上 【25年度】
	17	救命率の推移	心原性かつ一般市民によって心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率 11.4% (平成23年中) 【24年度】	11.5% 【25年度】	救命搬送における救命率の向上 【25年度】
18	国際緊急援助隊の一員である国際消防救助隊登録隊員に対する教育訓練実施回数・参加人員	実践的訓練等 4回実施 参加人数 188名(登録隊員599名) 【24年度】	実戦的訓練等 5回 実施参加人数 227人 【25年度】	IRT連携訓練 2回 指導員講習会 1回 IRTセミナー 1回 参加人員 220名 【25年度】	

火災予防・危険物事故防止対策等の推進により、火災等の災害から生命や財産を保護すること	19	住宅火災による死者数 (放火自殺者等を除く。)	1,070人 (平成23年中) 【24年度】	1,016人 【25年度】	住宅火災による死者数 840人以下 【25年度】 平成27年までに平成17年(1,220人)から半減 【27年度】
	20	住宅用火災警報器の設置率	77.5% (平成24年6月推計設置率) 【24年度】	79.8% 【25年度】	推計設置率の向上 (対前年度比) 【25年度】
	21	防火対象物定期点検の実施率の向上	59.0% (平成24年3月31日現在) 【24年度】	59.5% 【25年度】	60% 【25年度】
	22	特定違反対象物数の改善	224件 (平成24年3月31日現在) 【24年度】	217件 【25年度】	特定違反対象物数の減少 (対前年度減) 【25年度】
	23	危険物施設における事故件数	555件 (基準年度から起算した過去5年間の平均事故件数) 【24年度】	557件 【25年度】	目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数の低減 【25年度】
	24	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所の事故件数	215件 (基準年度から起算した過去5年間の平均事故件数(地震事故を除く。)) 【24年度】	220件 【25年度】	目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数(地震事故を除く。)の低減 【25年度】
消防防災施設等の災害復旧により、消防防災体制の充実強化を図ること	25	消防防災施設等の災害復旧	補助金による消防庁舎の復旧数 30件 【24年度】	20件 【25年度】	補助金による消防庁舎の復旧数の増加 【25年度】

担当部局課室名	消防庁総務課 他14課室	作成責任者名	消防庁総務課長 野村 善史	政策評価実施時期	平成27年8月
---------	--------------	--------	------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。